有線ブロードバンド事業者の動向

志田 智 ●株式会社ユビテック ユビキタス研究所　シニアコンサルタント

モバイルで魅力減る光、再編されるADSL業界
固定とワイヤレスが連携する新しいサービスの登場に期待

「フレッツ光」純増目標値のさらなる下方修正

総務省の集計によれば、2008年12月時点でのADSLの加入者数は減少を続けているが、こうした環境下でADSLサービスの強化をねらい、イー・アクセスは、同業ADSL事業者のアッカ・ネットワークスを吸収合併した。すでに2008年12月までの第3四半期までの累計でも、共通のネットワークコストの削減などで収益の改善効果が出ている。その後4月には、景気後退を迎えたもののADSLの予想以上の健闘により、業績予想の修正が発表されている。イー・アクセスではその背景として、FTTHサービス料金の高さがあると指摘している（資料3-1-2、p.98 資料3-1-3）。

一方、光ファイバー（FTTH）は順調に増加してきたが、2008年は加入者の増加ペースが鈍っている（p.99 資料3-1-4）。NTTの光ファイバーサービス「フレッツ光」では、2008年に1000万加入を達成したが、契約の純増数は前年に比べて減少し、年間の新規加入の目標250万件に対して12％あまり届かなかった。

2008年度当初のフレッツ光の純増数の目標値は、340万件であったが、5月以降、月間純増数の未達が続き、2008年11月と2009年2月の2回、目標を下方修正し、年間250万件増としていた。2007年には、2010年度3000万件加入の目標を2000万件に引き下げているが、2010年度の2000万件達成も難しい状況になってきた。

フレッツ光魅力減退の背景は「モバイル」

フレッツ光の加入募集は、4万円程度の販売奨励金をつけて、加入後半年程度が無料になるほどのコストがかけられているが、それでも前年並みの加入者純増数を確保できないことから、フレッツ光の魅力が薄れてきていることがうかがえる。

フレッツ光の月額の料金は、マンションタイプで5000円以上、戸建てタイプで6000 ～ 7000円以上であり、他のアクセスサービスの2 ～ 3倍になる。この料金に対して、世界同時不況の影響で家計が圧迫され、その結果、割安なADSLを選択するユーザーもいるようだ。加えて、住宅着工数の減退による影響も考えられる。また、総務省の統計にもあるように、低所得者層のパソコン所有率が下がっているという事情もあるだろう。

しかし、何よりもフレッツ光の魅力の減退要因としては、ネットブックがあるだろう。イー・モバイルが日本市場で仕掛けた、ネットブック(*1)と3Gモデムのセット販売で、販売奨励金によって店頭価格で1円～1000円の販売を実現した。このようにイー・モバイルのモデムを契約したユーザーは、ネットブック単体で快適にインターネットを利用できるため、固定のインターネットサービスを契約する必要がなくなるのである。

特徴を打ち出せないNGN、フレッツ 光ネクスト

FTTHサービスが苦戦する中、次世代通信サービスとして打ち出されたNGN版フレッツである「フレッツ 光ネクスト」も目立たない状況が続いている。ひかり電話やひかりTVなどの、フレッツ光上でのサービスは、料金面や端末、コンテンツの面からみても、それなりの魅力を持っている。しかし、フレッツ 光ネクストでなければできない魅力が見当たらないのである。

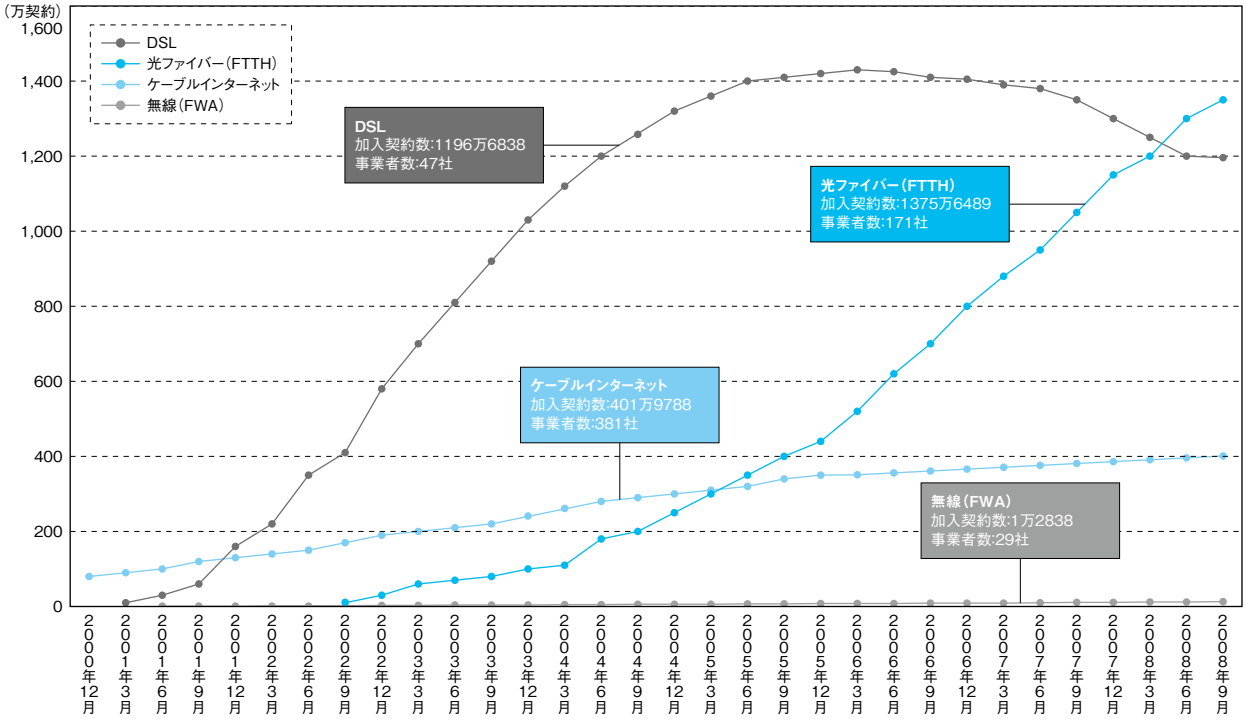
NGNは高品質で信頼性をそなえた、ブロードバンドインフラとして位置づけられているが、そうしたNGNを必要としているのは、実はエンドユーザーよりもワイヤレスブロードバンド事業者ではないだろうか。つまり、基地局への大容量回線が不足している無線通信事業者や、MIMO対応の高速アクセスポイントへのブロードバンドを必要としている無線通信事業者である。ここ数年は無線基地局の数は増える一方で、見方によっては今後5年ごとに百万台単位で増えていく可能性も考えられる。光ファイバーは、まさに無線基地局のための幹線インフラとして重要となる。

一方、NGNによって高音質になるというIP電話サービスにおいても、同様に独自の魅力を打ち出せていないようにみえる。本来ならば電話をIP化することで、固定電話と携帯電話を融合させたり、大画面液晶テレビなどのAV機器とも連携したコミュニケーションも可能になるはずだが、現在は既存の固定電話をIP上に置き換えて、品質改良す

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

光ファイバーは堅調、ケーブルインターネットは緩やかな伸び、ADSLはやや減少

資料3-1-2　ブロードバンド加入契約数の推移（2008年9月末現在）



出所　総務省報道資料、http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/pdf/090130_3_bt_2.pdf

る程度にとどまっている。これに対して、移動系では、イタリアの携帯電話会社「3（スリー）」のように、パケット定額制の3G携帯電話上で、無料通話のSkypeを利用できるサービスも提供されている。

DOCSIS 3.0で高速化するケーブルテレビインターネット

2008年は、ケーブルテレビ用の通信モデムの最新仕様である、DOCSIS（ドクシス）3.0に対応したケーブルモデムの導入が進んだ。DOCSIS 3.0は、下り最大160Mbps、上り最大120Mbpsの通信速度に対応している。テレビ放送標準である6MHz幅の周波数チャンネルを256QAM(*2)で変調しながら、4チャンネルを同時利用することで、速度を向上させている。

また、DOCSIS 3.0は、IPv6とQoS、IPマルチキャストにも対応する、次世代対応規格でもある。日本では大手ケーブルテレビ事業者であるJ:COM（ジュピターテレコム）が採用し、その他のケーブルテレビ局でも導入が進んでいる。

サービスのキラーコンテンツは「動画」

ブロードバンドアクセス事業者が期待するキラーコンテンツは、なんといっても動画だ。一時はGyaOに対する「ネットワークただ乗り論」まで飛び出すほど、ブロードバンドへの影響力を持っており、ブロードバンドに必須のメニューとも言える。2008年は、NHKオンデマンドのサービス開始と、第2日本テレビの無料化、ヤフーによるGyaOの子会社化など、既存のテレビ会社のIP放送化という視点でおさらいしておきたい。

①単月度黒字化を果たした第2日本テレビ

IP放送を提供する第2日本テレビは、あえてサービスの無料化を行い、2009年2月の単月度黒字化を達成した。その要因として、電波／ケーブルでの放送番組との広告の連動効果や、有料化のための顧客管理システムのコストを削減したことを挙げている。

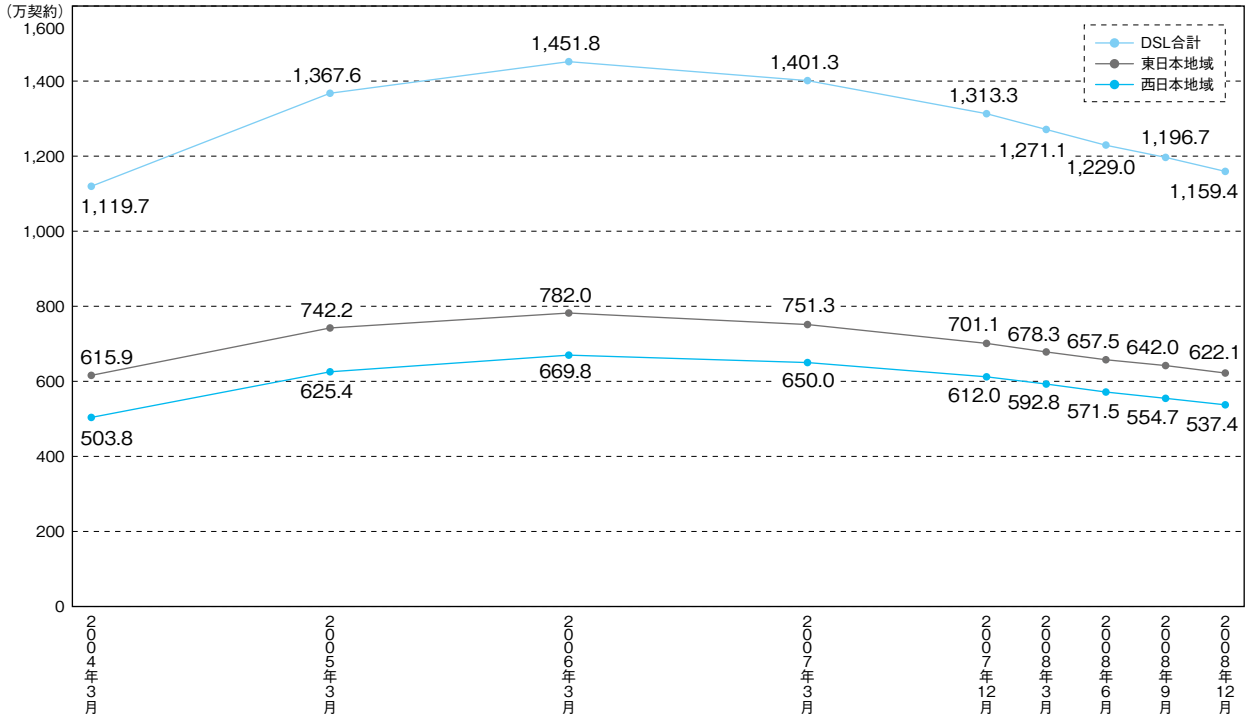
確かに、IP放送では、コンテンツが長時間に及ぶことから、ショッピングのように数分以内に支払い処理を完了させることができず、この点に問題がある。また、課金や

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

有線ブロードバンド事業者の動向

DSLは減少傾向だが、イー・アクセスがアッカを買収した統合効果も

資料3-1-3　DSL契約数の推移



（注）各契約数は四捨五入を行っているため、合計値が合わない場合がある。

出所　総務省報道資料、http://www.soumu.go.jp/main_content/000013985.pdf

認証ができる視聴用のソフトは、ソフトの普及の問題もあり、Windows Media Playerなど一部のソフトに限られるため、選択肢が少ないのが現状である。また、STB（セットトップボックス）での利用となると、さらに機器のためのコスト増にもつながる。

②目標数値を下回ったNHKオンデマンド

NHKは、放送後の動画を、インターネット経由でパソコン、またはIPテレビで視聴できる「NHKオンデマンド」のサービスを2008年12月に開始した。しかし、2009年3月までの利用者数は、目標数値8万人を下回る1万4000人で、伸び悩んでいる。見逃したNHKの番組を視聴したり、海外の人気ドラマシリーズを全編視聴できるようにするなどのサービスが展開されたが、1本の視聴に300円以上、月額のパック料金でも1470円という設定が、ユーザーに受け入れられていないとも考えられる。

③ヤフーがGyaOを子会社化へ

IPネットワーク上で、無料のVODサービスを提供していたGyaOを、ヤフーが子会社化した。ヤフーにもすでに動画サービスがあったが、放送や映画などのコンテンツの収集という点では、もともと有線放送事業を行っていたUSENのGyaOが先行していた。また、GyaOでは配信用のインフラを構築しつつ、受信用のSTBも提供しており、ヤフーで対応が遅れ気味であった動画サービス分野の補完をする形になっている。

また、ネットレイティングスが4月に発表した利用動向調査(*3)によると、動画および動画共有サイトの利用者数は「YouTube」が約1900万人、「ニコニコ動画」が約800万人、「Yahoo!動画」が約600万人、「GyaO」が約550万人とし、Yahoo!動画とGyaOは、統合によって、日本国内では第2位の映像配信サービス会社となる計算だ。

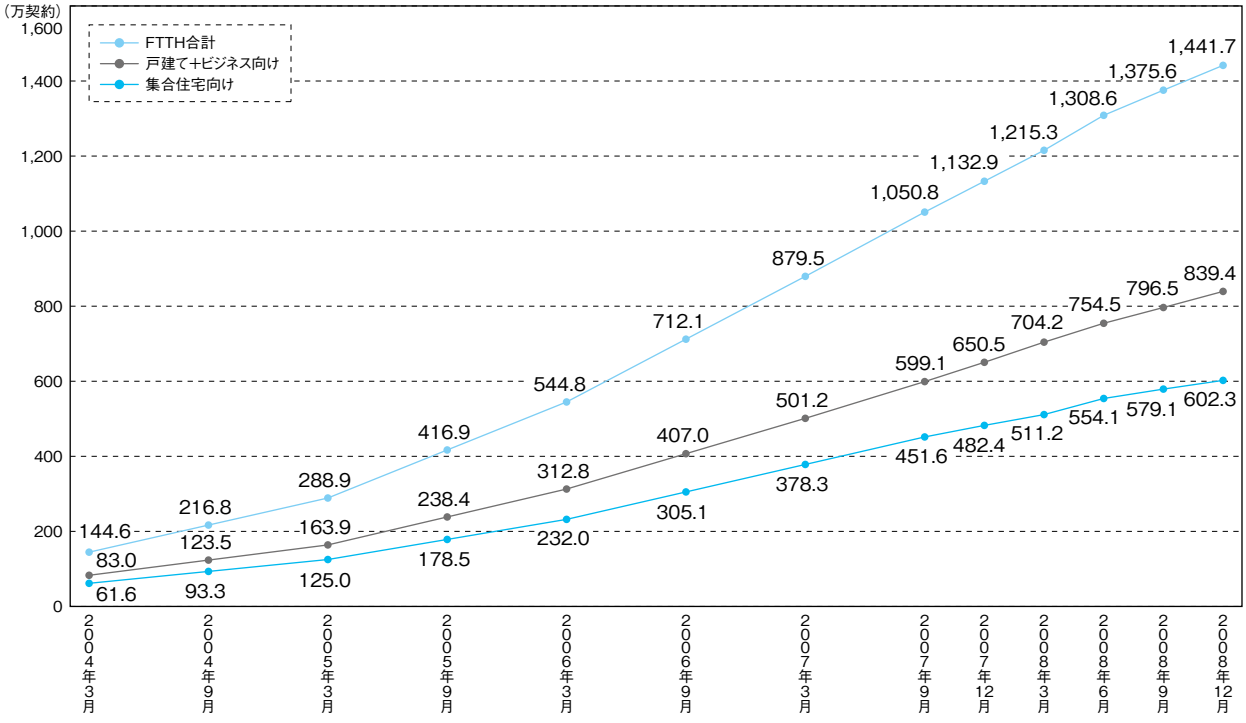
IP放送用の視聴用機器需要の増加

NHKオンデマンドのサービス開始の影響で、IP放送の視聴用機器の需要が増えつつある。統計として集計されるほどではないが、一部ネットワーク系STBメーカーによると、IP通信を経由して放送を受信する端末や、STBの

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

光ファイバー普及は順調ながら、ペース減退

資料3-1-4　FTTH契約数の推移



（注）各契約数は四捨五入を行っているため、合計値が合わない場合がある。

出所　総務省報道資料、http://www.soumu.go.jp/main_content/000013985.pdf

需要が端末メーカーにもたらされている模様だ。また、パナソニックなどが販売する「アクトビラ」対応テレビも、IPで放送を受信できるが、2009年5月26日時点で、累計接続台数が100万台に達した(*4)。

現在は、景気低迷の動きもあり、地上波放送のデジタル化への移行が懸念されているが、同時に放送視聴機器のIP化への動きもあり、今後の推移に注目したい。

KDDIが携帯電話と連携するSTB「auBOX」を販売

KDDIは、2008年11月から、PC不要でネット音楽、動画を楽しめる「auBOX」サービスを開始した。すでにKDDIが提供している音楽・映像配信サービス「LISMO」で購入したコンテンツを、auBOXのSTB（端末はモトローラ製）を経由して、大画面テレビなどで楽しめる。KDDIのテレビ配信サービス「ひかりone TV」を追加契約すれば、テレビ放送も視聴できるというものである。

KDDIは、CATV大手のJCN（日本ケーブルテレビ）に経営参加しており、全国のCATV事業者向けに、「ケーブルプラス電話」やVODサービスを提供するなど、無線と有線サービスを融合させる具体的な事例になる。

一方、NTTグループにおいても、3社以上で独自に提供されていたIPストリーミング放送サービスを「ひかりTV」に統合し、専用端末で放送や動画を視聴できるようになった。しかし、携帯電話上での音楽配信や動画配信サービスと組み合わせたサービスには至っていない。

auBOXでは、まずPCなしで、携帯電話と音楽・動画コンテンツを利用できることがポイントだとしているが、将来的には、課金や認証を行う携帯電話内の機能と、コンテンツを視聴するためのSTBといった役割分担が行われる可能性もあり、興味深い。

（*1）ネットブック：ネット利用がメインの5万円以下のノートパソコン。
（*2）256QAM：1回の変調で8ビットを伝送できる位相振幅変調方式。
（*3）ネットレイティングス、インターネット利用動向調査、http://www.netratings.co.jp/New_news/News04232009.htm
（*4）アクトビラ、ニュースリリース 2009年5月26日、http://www.actvila.jp/pdf/press_20090526.pdf

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

●記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。

●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。

●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。

●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。

●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。

●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.